解説

一、一般行政事業計画案

1 福祉事業

①低額有料老人施設の建設

野根地区に建設を計画しています。二十人から三十人程度収容できるもので、個室が十数室、大部屋に十数人収容されるというものです。入居費は食事費・居住費合わせ最低二万円から最高六万円までとする予定です。年金暮らしのお年寄りでも楽に支払いが出来る、安心して暮らせるというものです。町がヘルパーなどを付けて管理します。費用の具体案は下記の通りです。

野根地区高齢者住宅【施設利用料】（案）

1月当たり　（単位：円）

居住費（水道光熱費負担分）	個室（トイレ付）	個室（トイレ無）	大部屋	収入による区分
〃	30,000	25,000	10,000	基本料金
〃	22,000	20,000	7,000	収入(年金等)・月7万以下の人
〃	17,000	15,000	5,000	収入(年金等)・月6万以下の人
〃	12,000	10,000	3,000	収入(年金等)・月5万以下の人
〃	7,000	5,000	2,000	収入(年金等)・月4万以下の人
〃	0	0	0	収入(年金等)・月3万以下の人

1月当たり　（単位：円）

食事代（３食配食）	30,000	基本料金
〃	25,000	収入(年金等)・月5万以下の人
〃	20,000	収入(年金等)・月3万以下の人

※地域の方が交流や健康等のため気軽に利用できるように下記のサービスも計画しています。

短期施設利用（ショートステイ）	宿泊代	500円（1泊）
	食事代	330円（1食）

②保育園児・児童生徒・高校生通所通学奨励制度

東洋町の保育園に通所している園児には毎月三千円の通園助成の商品券を給付しています。さらに園児一人につき毎月五kgの米の商品券を配給します。小中学生には、全員食育助成として毎月十kgの米の商品券を配給します。高校生にも毎月十kgの米の商品券を渡します。全て原則として東洋町産出の米を買っていただきます。総計三十トンを超える東洋町米が配給されます。

これは、高知県・東洋町の児童生徒の体力が全国で一番低く、学力にも影響していると考えるからです。人間として基礎の骨格を作るときに十分なものを摂取していないと、一生病弱で短命になる可能性があります。東洋町民の平均寿命は高知県で最下位の層に入っていますが、飲酒やタバコの喫煙を含め食生活に大きな原因があるのではないかと思います。

こんな事業を行っている市町村は何処にもありません。県下の中学校では給食の普及率は三〇%台ですが、東洋町の給食は平成二十一年度から一〇〇%になります。そんなことをして財政がもつかえ！、と言う声もありますが、大丈夫です。住民福祉第一、役場の経費は第二、第三です。

③幼児から中学卒までの児童生徒の医療費無償

これまで小学校三年生まで医療費無償でしたが、これを中学校卒業まで無償にします。

子供が病気になっても安心してお医者さんにかかれるようになります。親が子供達を育てやすい環境を作れば、若い人が町に残り、よそからも移住してきます。若い夫婦はどんどん子供を産んで東洋町で子育てをして下さい。

④八十五歳以上の高齢者の医療費無償事業

高齢者は病気がちで医療費にお金がかさみます。特に後期高齢者医療制度が出来てから、お年寄りの負担が重くなってきました。町は、まず八十五歳以上のかた二百十九人に対し医療費無償の事業を推進することになりました。規則正しい生活をし、適度な運動を心がけ、バランスのある食事をとることが肝心です。しかし、病気になったら軽いうちにすぐお医者さんにかかるようにして下さい。この費用は全体で一千万円以上の予算が要りますが、心配無用です。それどころか、澤山町政は借金をどんどん減らしていっています。

⑤在宅介護者へ月三万円助成金大巾増額

お家でお年寄りを介護して下さっている方は大変ご苦労さんです。その方の援助金は現在月五千円でした。四月から大幅に上げます。一人月三万円にします。

お年寄りはなるだけ住み慣れた家で介護されることが望まれています。施設にはいると良い面もありますが、家族や知人から離れ寂しくなります。また、お金もかかるし、不便なことだらけです。お家で頑張ってくれる人に三万円渡しても、施設に入るよりも安上がりです。本人も助かるし、全体の介護料も押さえることが出来、町の出費も大幅に減るのです。頑張って下さい。これはあとあと得をするための出費です。

⑥肺炎ワクチン予防注射（無償・半額）事業

肺炎は恐ろしい病気です。高齢者の死亡率が非常に高いのです。肺炎に対するには普段から健康な体を維持するように努力しなければなりませんが、予防ワクチンを打っておくことも大事なことです。一人八千円の個人負担を八十歳以上の方は全額、七十五歳以上の方は半額をそれぞれ町が助成します。これも全国初の試みです。心配しなくてもお金は十分にあります。ワクチンを打ってもらって長生きをして下さい。

配食サービスや事務の宅配サービスなど町民のための行政サービスを格安か無償でどんどんやっていきます。財政は安泰で健全です。澤山町長はほとんど新たな借金はしておりません。

無料福祉バス続行

2 産業復興・雇用対策事業計画案

①白浜休養村管理センターの改修

ホワイトビーチホテル横の東洋町の白浜休養村の施設は現在運休中です。建物が老朽化しまともに使えません。大きな風呂をたくボイラーもちゃがまっています。このまま使わない状態が続くと大変なことになります。この施設は、国から大きな補助金を受けて建設しました。まだ二十年間は補助目的通り使用しなければ補助金の返還を迫られます。野根の漁港の活魚施設は使わないまま長年放置していましたが、国の会計検査に引っかかり、今年度四千二百万円の返還をしなければならなくなっています。こういうずさんなことを二度と繰り返すわけにはいきません。東洋町は今回休養村施設の改修をすることになりました。ボイラー代金を含め五千万円です。基本工事は全額国の交付金です。この風呂はかなり大きな風呂です。シャワー室の代わりにサウナの施設を付け替えます。施設利用者だけではなく、観光客や町民の皆さんが入れるように改装します。また、今度のボイラーは木質バイオを目指しています。廃材や可燃ゴミあるいはペレットを燃料にし、また、それで不十分なら重油ボイラーを炊き、なるだけ油代はわずかで済むようにします。東洋町の可燃ゴミを燃やすとゴミ処理費がこじゃんと減額され数千万円の得になると計算されます。維持管理はリポルト社に委託します。現在の所、五百円程度の商品券を買って頂いた方には無料か格安料金で入浴してもらうつもりです。この施設の改修に反対している人がおるようですが、この施設を稼働させず、放置させて、またしても国に莫大な返還金をとられるように、町に大損害を与えようということでしょう。澤山町長は先祖が残してくれた施設を大切にし、国の全額の費用で改修を済まし、町民の福祉と観光客の癒しの場として再生しようと計画しています。入浴料として商品券を買っていただけたら、数千万円が町内に流れ大きな経済的効果が見込めます。このまま使用せず放置していると、また会計検査でひどい目に会い、町が大損害をくらうことになります。今日、温浴施設のない市町村はほとんどありません。すでに東洋町の総合計画では白浜で温浴施設の建設が決まっていますが、まともにその施設を建設するとなると、数億円かかるでしょう。現在の施設の改装で格安で効率よく大衆向けのものにやり変えます。

②ホームセンター開設準備事業

東洋町、特に甲浦方面には、釘の一本も鍬の一振りも買うところがありません。ホームセンターがないので長駆徳島や室戸まで出て行かねばなりません。町は町有地を利用してホームセンターを設置するつもりで準備に入っています。板やタルキなど何でも材木製品を出品して下さい。木工品も出して下さい。東洋町がやって行く失業対策事業で取り出す材木は加工して売り出します。販売拠点を作らなければ生産しても金になりません。今まで徳島方面へ出て買っていたものを逆に向こうから買いに来るようにしなければなりません。町長は行政事務を執っているだけではいけません。実業家として町内の生産と販売を支え促進する先頭に立たなければいけないのです。開業予定地としては旧峯高のなごみあたりが良いのではないかと考えています。

③海の駅推進事業

海の駅は四月から新装開店です。地元の大工さんが一生懸命作ってくれています。完成間近です。建設費三千数百万円のほとんどは町の金は使わず、国の交付金と県の補助金でまかないました。県庁は、国の交付金が出ているから県の補助金は出せないなどと言っていましたが、町長が県を説破して両方からお金が出るようになりました。今、出店者も意気軒昂です。店は、毎月四百万円台以上を売り上げねばなりません。今度からは、うどんなどの軽食が販売されます。おいしく、格安にしたいと思います。年間五千万円の売り上げを達成し、さらに一億円に近づけるよう努力します。この店を拠点として、地場の生鮮食品をどんどん生産して下さい。百円のものでも二百円でも構いません。作ったものを持ってきて売って下さい。漁師や農家の生産者でも誰でも物を作って出して下さい。町民の自由市場・楽市楽座です。二十一年度は、海の駅人件費は、収益金でまかなえると考えています。

④失業対策各種事業

新聞でも報道されましたが、東洋町は全国の市町村に先駆けて失業対策事業を開始しました。十数人を新たに雇用しました。この人達を東洋町の会社であるリポルトの社員として登録し、新産業開発で働いてもらっています。田園まさに荒れなんとす、ふるさとの野山は荒れ放題です。豊かな生産手段と人材があまっているのに、これを遊ばしては先祖に申し訳ありません。人と金と事業計画があれば残されたこの大自然を活かして生活の糧に変えることが出来ます。はたらく場を作り出すことは国家の責任です。しかし、国や県はこれまでほとんど全く失業対策事業を